

平成 19 年 度 中 間 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト

1. はじめに	個	1
2. 損益の状況	個	1
3. 自己資本比率の状況	個	3
4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	個	4
5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	個	8
6. 経営指標	個	11
7. 平成20年3月期 業績予想	個	11

II 平成19年度中間期決算の概況

1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 業種別貸出金状況等	個	21
5. 預金の残高	個	22
6. 預かり資産の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成19年度中間期決算（個別）について–

1. はじめに

- 当行では平成18年4月より中期経営計画「好品質計画」に取り組み、宮城県に特化した地域金融機関として、「営業体制の再構築」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土改革」を進めてまいりました。
- 中期経営計画の最終年度である平成19年度中間期の当行の決算内容について、以下のとおりご説明いたします。

2. 損益の状況

- 経常収益は102億3千5百万円（前年同期比2.5%増）となり、経常利益は10億4千万円（前年同期比34.4%増）、中間純利益は4億6百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は13億2千万円（前年同期比16.1%増）となりました。
- 経常収益は、有価証券利息配当金及び投資信託等の預かり資産手数料が増加したことや、株式等売却益を計上したことなどから増収となりました。
- コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したことや経費の削減に努めたことなどから増益となりました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）が前年同期比で2億6千9百万円減少したことなどから増益となりました。
- 中間純利益は、会計制度の変更にもない睡眠預金払戻に対する引当金等を新たに計上したことなどから減益となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

		18年度中間期	19年度中間期	19/3期		19/3期 (参考)
				前年同期比	増減率	
経常収益		9,982	10,235	253	2.5	19,853
業務粗利益		7,750	7,296	△454	△5.8	14,359
資金利益		6,879	6,907	28	0.4	13,646
役務取引等利益		359	361	2	0.4	884
その他業務利益	注1	511	27	△484	△94.5	△171
経費（除く臨時処理分）		6,104	5,895	△209	△3.4	11,858
うち人件費		3,064	2,878	△186	△6.0	5,944
うち物件費		2,606	2,615	9	0.3	5,277
業務純益（一般貸倒繰入前）		1,646	1,400	△246	△14.9	2,501
コア業務純益	注2	1,137	1,320	183	16.1	2,635
一般貸倒引当金繰入額	①	290	5	△285	△98.2	△196
業務純益		1,356	1,395	39	2.9	2,697
臨時損益		△582	△355	227	—	△778
うち株式等関係損益	注3	△9	280	289	—	466
うち不良債権処理額	②	638	654	16	2.5	1,322
うち貸出金償却		35	207	172	482.8	484
うち個別貸倒引当金繰入額		566	429	△137	△24.2	802
うち債権売却損		35	17	△18	△51.0	36
(貸倒償却引当費用)	①+②	(928)	(659)	(△269)	△28.9	(1,126)
経常利益		773	1,040	267	34.4	1,918
中間純利益		425	406	△19	△4.5	1,158

【表1-2】国債等債券損益

(単位:百万円)

	18 年度中間期	19 年度中間期	前年同期比
国債等債券損益	508	80	△428
売却益	732	66	△666
償還益	0	26	26
売却損	—	—	—
償還損	224	13	△211
償却	0	—	△0

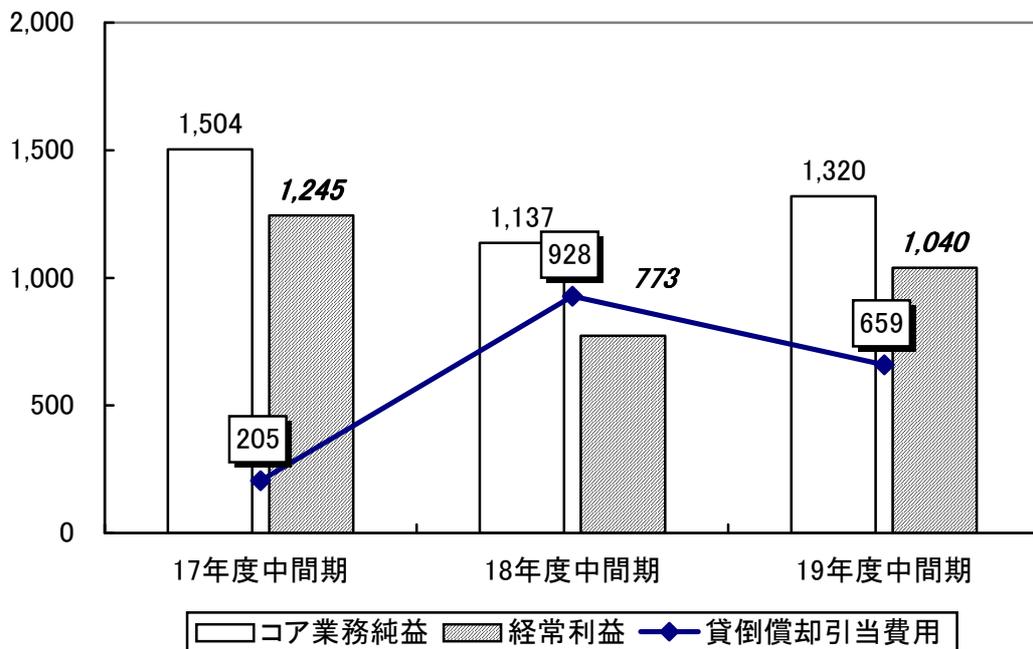
【表1-3】株式等損益

(単位:百万円)

	18 年度中間期	19 年度中間期	前年同期比
株式等損益	△9	280	289
売却益	13	295	282
売却損	—	0	0
償却	23	14	△9

- (注1) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表1-2】のとおりです。
- (注2) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- (注3) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-3】のとおりです。

【図1】損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- 銀行本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したことや経費の削減に努めたことなどから増益となりました。
- 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少などから前年同期比2億6千9百万円減少しました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用が減少したことなどから増益となりました。

3. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、19 年 3 月末比 0.31 ポイント上昇し 10.21%となりました。また、連結自己資本比率は、19 年 3 月末比 0.30 ポイント上昇し 9.85%となりました。
- 上昇した主な要因は、中間純利益 4 億 6 百万円を計上したことや、貸出金の減少などによりリスク・アセット（分母）が減少したことによるものです。

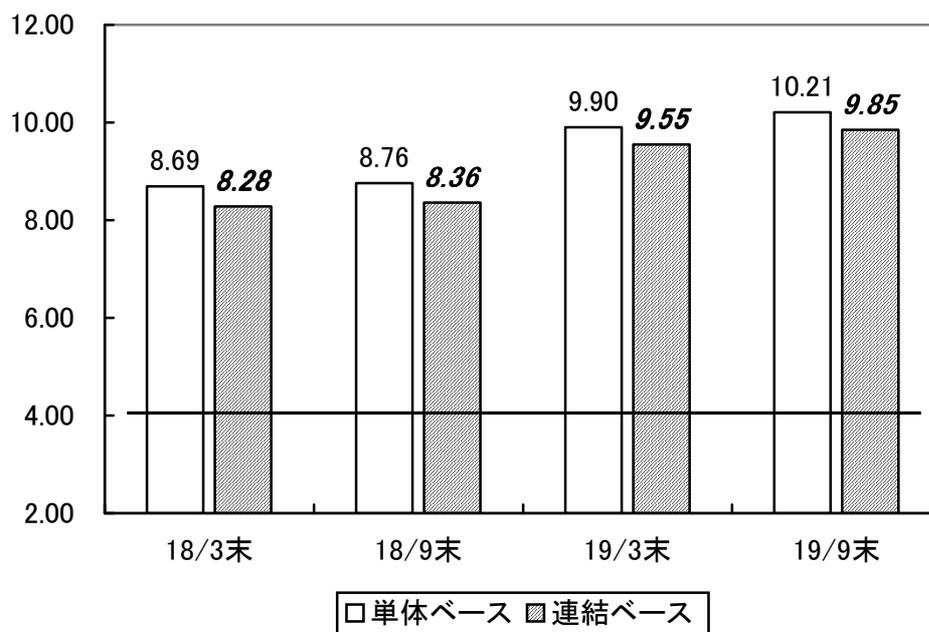
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	18 年 9 月末	19 年 3 月末	19 年 9 月末	19 年 9 月末	
				18 年 9 月末比	19 年 3 月末比
自己資本比率(単体)	8.76	9.90	10.21	1.45	0.31
(連結)	8.36	9.55	9.85	1.49	0.30

(注) 19 年 9 月末の計数は速報値です。

【図 2】自己資本比率の推移 (単位: %)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である 4%を大きく上回っています。

4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

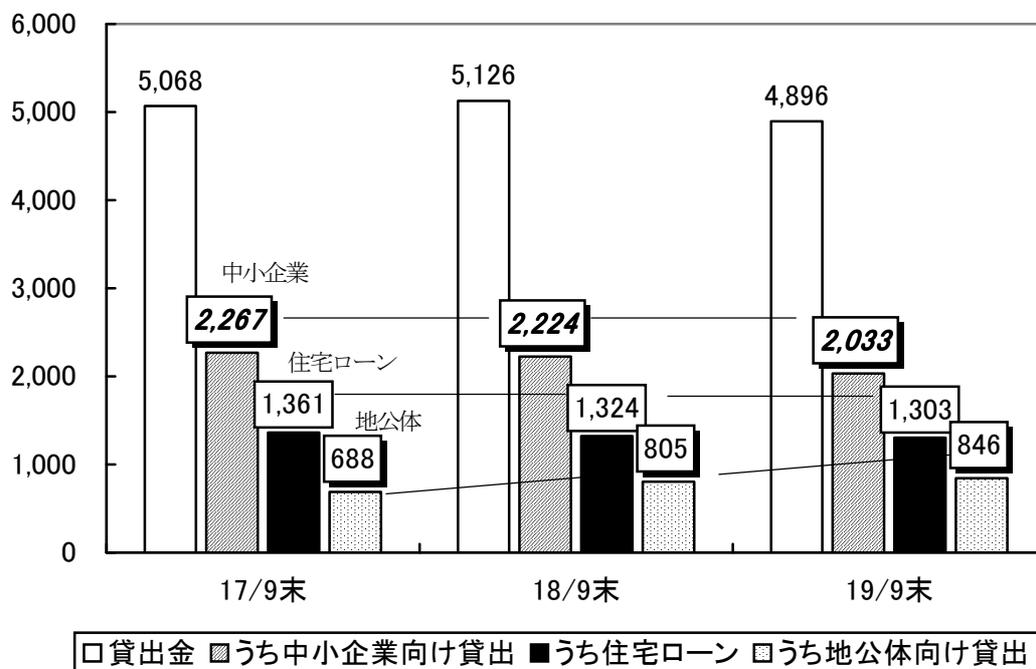
- 貸出金残高は、前年同月比 229 億 2 千 9 百万円減少の 4,896 億 8 千 5 百万円（前年同月比 4.4 割減）となりました。
- 中小企業向け貸出は、地域経済が緩やかに回復しているものの依然として取引先企業の資金需要が乏しいことなどから、2,033 億 2 千万円（前年同月比 8.6 割減）となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが 1,303 億 6 千 8 百万円（前年同月比 1.5 割減）となったことなどから、1,493 億 4 千 7 百万円（前年同月比 2.4 割減）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、846 億 7 千 6 百万円（前年同月比 5.1 割増）と堅調に推移しました。

【表3】貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	18年9月末	19年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸出金(末残)	512,614	489,685	△22,929	△4.4
うち中小企業向け貸出	222,476	203,320	△19,156	△8.6
うち消費者ローン	153,058	149,347	△3,711	△2.4
うち住宅ローン	132,406	130,368	△2,038	△1.5
うち地方公共団体向け貸出	80,503	84,676	4,173	5.1

【図3】貸出金の残高推移(単位:億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は資金需要が依然として乏しい状態ですが、地方公共団体向け貸出は堅調に推移しています。

(2) 預金の状況 (譲渡性預金を含む)

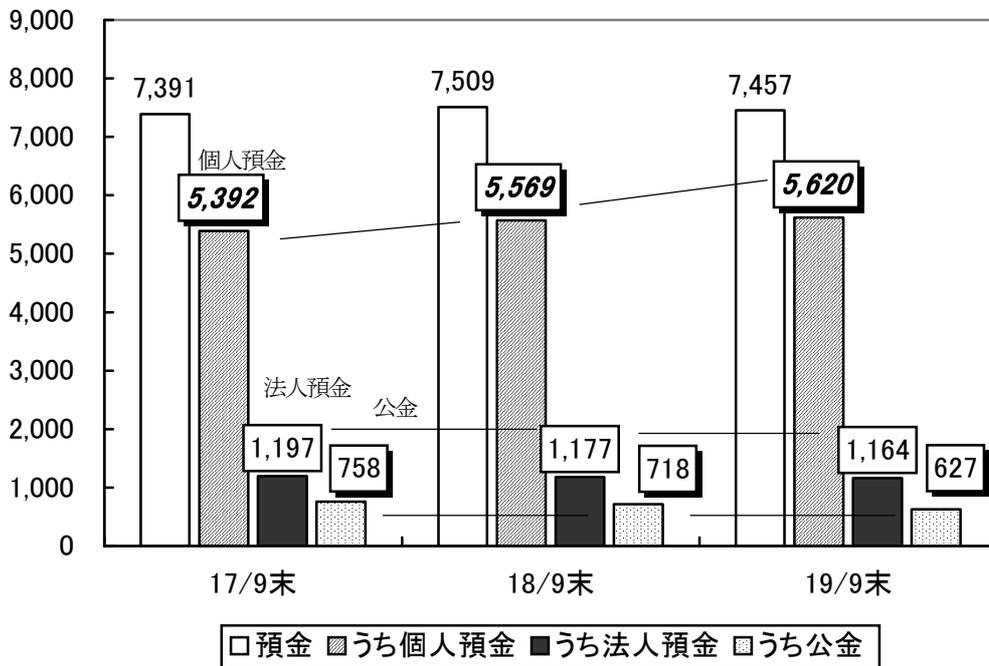
- 預金残高は、前年同月比52億4千6百万円減少の7,457億4千8百万円(前年同月比0.6%減)となりました。
- 主力の個人預金は、一部預かり資産への分散が見られましたが堅調に推移し、5,620億5千4百万円(前年同月比0.9%増)となりました。
- 法人預金は、手持資金の取崩しなどが続き、1,164億7千万円(前年同月比1.0%減)となりました。
- 公金は、627億9千8百万円(前年同月比12.5%減)となりました。

【表4】預金の残高

(単位:百万円、%)

	18年9月末	19年9月末	前年同月比	増減率
預金+譲渡性預金(末残)	750,994	745,748	△5,246	△0.6
うち個人預金	556,992	562,054	5,062	0.9
うち法人預金	117,727	116,470	△1,257	△1.0
うち公金	71,826	62,798	△9,028	△12.5

【図4】預金の残高推移 (単位:億円)



(説明)

- ・ 法人預金は減少しているものの、主力の個人預金は増加しています。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高は、前年同月比98億4千3百万円増加の298億4千9百万円（前年同月比49.2%増）となりました。
- 公共債は、個人向け国債を中心に預け入れが堅調に推移し、152億1千2百万円（前年同月比30.4%増）となりました。
- 投資信託は、分配金受取型の新商品を追加するなど販売強化に取り組んだ結果、119億1千7百万円（前年同月比92.7%増）となりました。

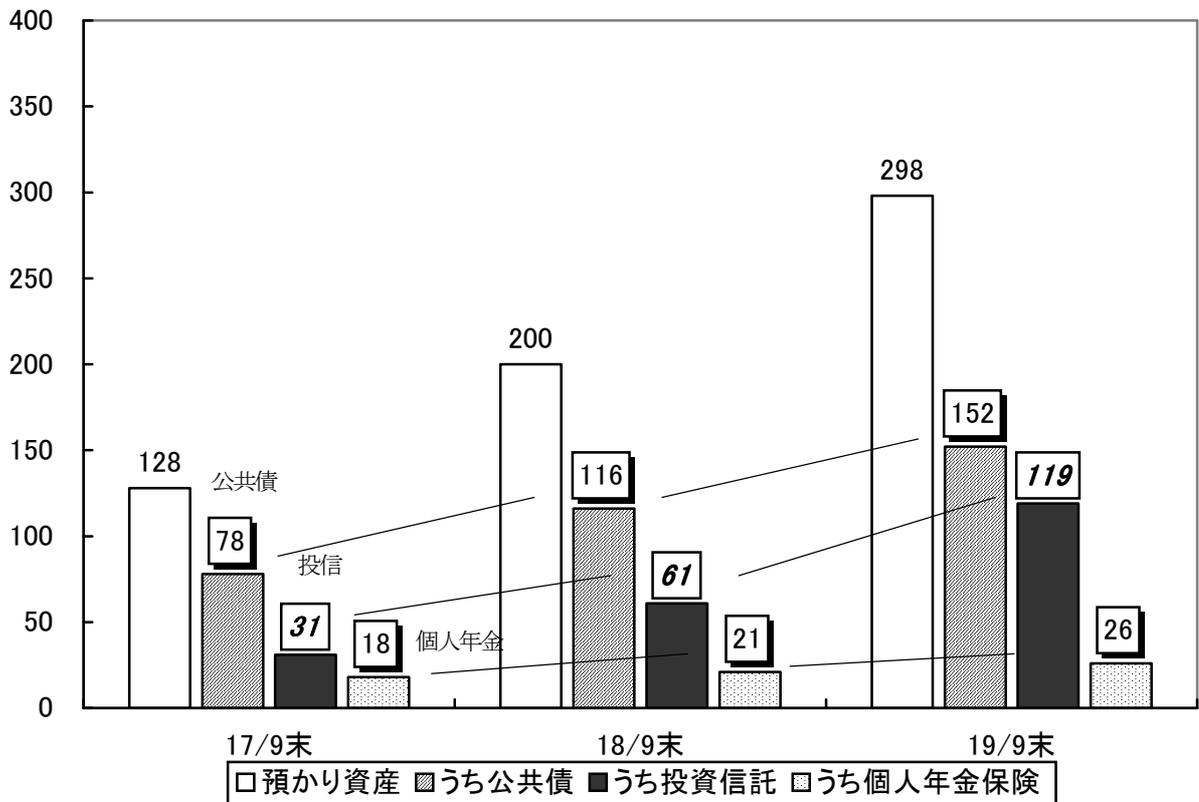
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円,%)

預かり資産(末残)	18年9月末	19年9月末	19年9月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産(末残)	20,006	29,849	9,843	49.2
うち公共債	11,660	15,212	3,552	30.4
うち投資信託	6,184	11,917	5,733	92.7
うち個人年金保険	2,161	2,653	492	22.7

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移 (単位:億円)



(説明)

- ・ 公共債は個人向け国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は新商品を追加するなど販売強化に取り組んだ結果、残高が伸長しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は前年同月比100億2千8百万円増加の2,073億8千9百万円(前年同月比5.0%増)となりました。市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。
- その他有価証券の評価益は、保有している株価の低下などにより2億7千万円(前年同月比30億4千8百万円減)となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	18年9月末	19年9月末	19年9月末	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	197,361	207,389	10,028	5.0
国 債	60,739	65,108	4,369	7.1
地 方 債	5,521	6,814	1,293	23.4
社 債	67,696	77,126	9,430	13.9
株 式	15,725	13,648	△2,077	△13.2
そ の 他 の 証 券	47,678	44,690	△2,988	△6.2

【表6-2】有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	18年9月末	19年9月末	19年9月末	
			前年同月比	増減率
そ の 他 有 価 証 券	3,318	270	△3,048	
株 式	4,689	2,274	△2,415	
債 券	△783	△951	△168	
そ の 他	△587	△1,052	△465	

<参考> 満期保有目的有価証券の評価損益

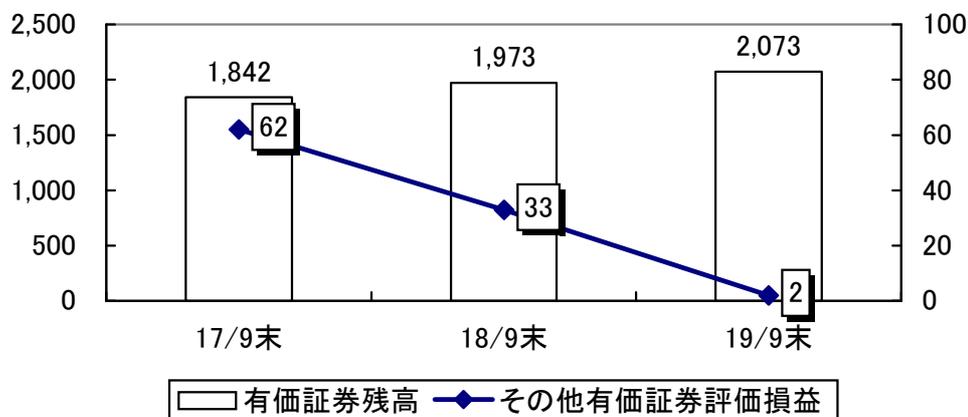
(単位:百万円)

	18年9月末	19年9月末	19年9月末	
			前年同月比	増減率
満期保有目的有価証券	△1,760	△3,487	△1,727	

(注1) 19年9月末の満期保有目的有価証券の評価損は34億8千7百万円(前年同月比17億2千7百万円増)となりました。満期保有目的有価証券のうち私募の外国証券については市場価格がなく、18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。18年9月末から外部機関により合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。

なお、満期保有目的有価証券の評価損(34億8千7百万円)は貸借対照表・損益計算書へ影響ございません。

【図6】有価証券残高及びその他有価証券評価損益の推移(単位:億円)



(説明)

- ・有価証券はリスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に取り組んでおります。有価証券の評価損益推移は「その他有価証券」の数値のみであり、参考価格である「満期保有目的有価証券」は含めておりません。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、債務者区分の一部ランクダウンがあったものの経営改善支援や債権の償却等により、257億7千7百万円（前年同月比54億2千6百万円減）となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

（単位：百万円）

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年9月末比	
				18年9月末比	19年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,681	7,143	7,068	△1,613	△75
危険債権	17,417	16,390	15,813	△1,604	△577
要管理債権	5,103	4,010	2,894	△2,209	△1,116
小計(A)	31,203	27,544	25,777	△5,426	△1,767
正常債権	487,329	471,672	468,900	△18,429	△2,772
_{要注意先のうち要管理債権以外}	69,562	68,007	67,351	△2,211	△656
_{上記以外}	417,767	403,665	401,549	△16,218	△2,116
合計(B)	518,532	499,217	494,678	△23,854	△4,539

（単位：%）

(A/B)	6.01	5.51	5.21	△0.80	△0.30
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づく今後の予想損失率を算出することなどにより、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、19年9月末で89.0%（前年同月実績84.0%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(19年9月末)

（単位：百万円、%）

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,068	7,068	5,166	1,902	100.0	
危険債権	15,813	14,475	12,987	1,487	91.5	
要管理債権	2,894	1,401	873	528	48.4	
合計	25,777	22,945	19,027	3,918	89.0	

<参考> 18年9月末

（単位：百万円、%）

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,681	8,681	5,876	2,805	100.0	
危険債権	17,417	15,694	13,489	2,205	90.1	
要管理債権	5,103	1,845	1,076	769	36.1	
合計	31,203	26,222	20,442	5,780	84.0	

（注1）危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

（注2）要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は255億5千3百万円（前年同月比54億3千4百万円減）となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は5.21%となり、18年9月末比0.83ポイント低下、19年3月末比では0.31ポイント低下となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年9月末比	
				18年9月末比	19年3月末比
破綻先債権額	2,236	1,572	2,445	209	873
延滞債権額	23,646	21,656	20,213	△3,433	△1,443
3カ月以上延滞債権額	181	184	178	△3	△6
貸出条件緩和債権額	4,922	3,825	2,715	△2,207	△1,110
合計 (A)	30,987	27,239	25,553	△5,434	△1,686

(単位:百万円・%)

貸出金残高(末残) (B)	512,614	493,151	489,685	△22,929	△3,466
(A/B)	6.04	5.52	5.21	△0.83	△0.31

<参考> 連結ベース

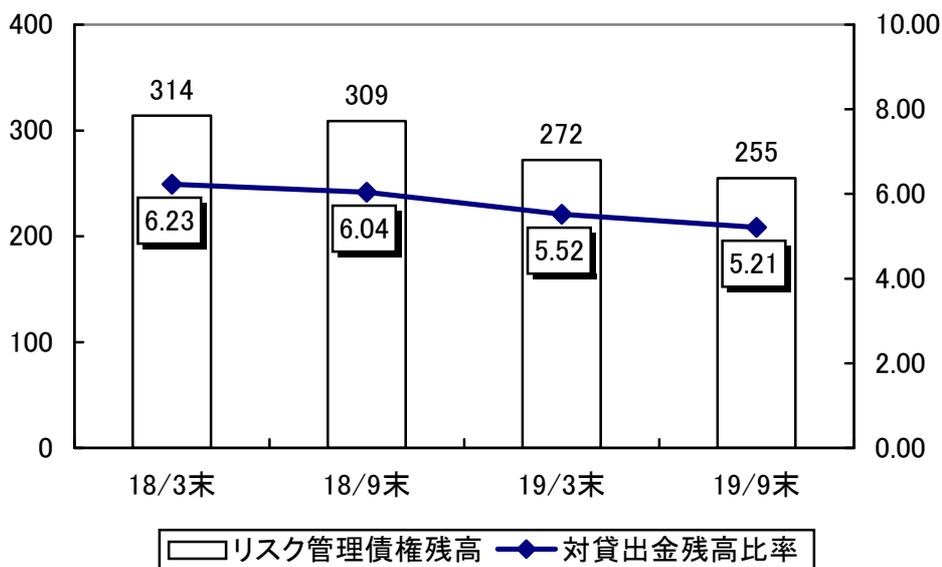
(単位:百万円)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年9月末比	
				18年9月末比	19年3月末比
破綻先債権額	2,236	1,572	2,445	209	873
延滞債権額	23,748	21,752	20,305	△3,443	△1,447
3カ月以上延滞債権額	194	195	188	△6	△7
貸出条件緩和債権額	4,963	3,879	2,776	△2,187	△1,103
合計 (C)	31,141	27,399	25,716	△5,425	△1,683

(単位:百万円・%)

貸出金残高(末残) (D)	509,185	489,815	486,382	△22,803	△3,433
(C/D)	6.11	5.59	5.28	△0.83	△0.31

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



(説明)

- ・ 貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、漸次低下しています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

○ 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 24	8	9	2	3	100.000%	破産更生債権および これらに準ずる債権 70	破綻先債権額 24
実質破綻先 46	16	17	2	9	100.000%		危険債権 158
破綻懸念先 158	70	59	28		52.643%	要管理債権 28	
要注意先	要管理先 36	5	31		18.271%		(小計 257)
	要管理先 以外の 要注意先 665	377	288		0.989%	正常債権 4,689	
正常先 4,015	4,015				0.067%		合計 4,946
合計 4,946	4,493	405	33	13			

6. 経営指標

- ROEは、中間純利益が減益となったことなどから、前年同期比0.26ポイント低下し3.40%となりました。
- ROAは、業務純益が増益となったことなどから、前年同期比0.01ポイント上昇し0.35%となりました。
- OHRは、業務粗利益が減益となったことなどから、前年同期比2.04ポイント上昇し80.80%となりました。

【表 11】 経営指標(個別) (単位:%)

	18年度中間期	19年度中間期	
			前年同期比
ROE	3.66	3.40	△0.26
ROA	0.34	0.35	0.01
OHR	78.76	80.80	2.04

7. 平成20年3月期 業績予想

- 宮城県の経済状況は、地域間や業種間の格差をとめないながらも、個人消費等において緩やかな持ち直しの動きが見られるなど今後も緩やかな回復基調が続くことが予想されます。このような環境のなか、当行では最終年度を迎えた中期経営計画「好品質計画」に取り組み、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。
- 20年3月期の通期業績の見通しは、当初の業績予想値どおりで変更はございません。

【表 12】 通期業績の見通し(個別) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	18,700	1,500	800
(参考) 当初業績予想	18,700	1,500	800
(参考) 平成19年3月期	19,853	1,918	1,158

<参考> 連結ベース (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	18,800	1,600	900
(参考) 当初業績予想	18,800	1,600	900
(参考) 平成19年3月期	20,025	2,081	1,278

Ⅱ 平成19年度 中間期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,296 (7,216)	△ 454 (△ 25)	7,750 (7,241)
国内業務粗利益	7,036	△ 435	7,471
資 金 利 益	6,648	44	6,604
役 務 取 引 等 利 益	359	1	358
そ の 他 業 務 利 益	27	△ 481	508
国際業務粗利益	260	△ 19	279
資 金 利 益	258	△ 16	274
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	0	△ 3	3
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,895	△ 209	6,104
人 件 費	2,878	△ 186	3,064
物 件 費	2,615	9	2,606
税 金	400	△ 33	433
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,400	△ 246	1,646
除く国債等債券損益(5勘定戻)	1,320	183	1,137
① 一般貸倒引当金繰入額	5	△ 285	290
業 務 純 益	1,395	39	1,356
うち国債等債券損益(5勘定戻)	80	△ 428	508
臨 時 損 益	△ 355	227	△ 582
② 不良債権処理額	654	16	638
貸 出 金 償 却	207	172	35
個別貸倒引当金繰入額	429	△ 137	566
債 権 売 却 損	17	△ 18	35
(貸倒償却引当費用①+②)	(659)	(△ 269)	(928)
株 式 等 関 係 損 益	280	289	△ 9
株 式 等 売 却 益	295	282	13
株 式 等 売 却 損	0	0	-
株 式 等 償 却	14	△ 9	23
そ の 他 臨 時 損 益	18	△ 47	65
経 常 利 益	1,040	267	773
特 別 損 益	△ 248	△ 215	△ 33
うち固定資産処分損益	△ 19	30	△ 49
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	19	△ 30	49
税 引 前 中 間 純 利 益	791	51	740
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440	229	211
法 人 税 等 調 整 額	△ 54	△ 157	103
中 間 純 利 益	406	△ 19	425

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
連結粗利益	7,367	△ 470	7,837
資金利益	6,954	11	6,943
役務取引等利益	385	3	382
その他業務利益	27	△ 484	511
営業経費	5,950	△ 245	6,195
貸倒償却引当費用	690	△ 279	969
貸出金償却	210	168	42
個別貸倒引当金繰入額	471	△ 137	608
一般貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 294	283
債権売却損	20	△ 15	35
株式等関係損益	280	289	△ 9
その他	107	△ 78	185
経常利益	1,116	269	847
特別損益	△ 248	△ 264	16
税金等調整前中間純利益	868	4	864
法人税、住民税及び事業税	457	239	218
法人税等調整額	△ 29	△ 177	148
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 2	△ 2	0
中間純利益	443	△ 54	497

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,400	△ 246	1,646
職員一人当たり (千円)	1,840	△ 402	2,242
(2) 業務純益	1,395	39	1,356
職員一人当たり (千円)	1,833	△ 14	1,847

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘 (国内業務部門)【個別】

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.05%	0.19%	1.86%
貸出金利回	2.50	0.12	2.38
有価証券利回	1.71	0.63	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.84	0.12	1.72
預金等利回	0.26	0.17	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.07	0.14

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
国債等債券損益	80	△ 428	508
売却益	66	△ 666	732
償還益	26	26	0
売却損	-	-	-
償還損	13	△ 211	224
償却	-	△ 0	0
株式等損益	280	289	△ 9
売却益	295	282	13
売却損	0	0	-
償却	14	△ 9	23

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	9.85%	0.30%	1.49%	9.55%	8.36%
(2) 基本的項目 (Tier1)	20,033	251	837	19,782	19,196
(3) 補完的項目 (Tier2)	11,074	△ 676	2,980	11,750	8,094
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,930	△ 4	△ 4	1,934	1,934
(ロ) うち劣後ローン残高	7,560	△ 660	3,440	8,220	4,120
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	31,107	△ 425	3,816	31,532	27,291
(6) リスク・アセット等	315,528	△ 14,333	△ 10,853	329,861	326,381

【単体】

（単位：百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.21%	0.31%	1.45%	9.90%	8.76%
(2) 基本的項目 (Tier1)	21,623	216	751	21,407	20,872
(3) 補完的項目 (Tier2)	10,416	△ 659	2,960	11,075	7,456
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,312	△ 4	△ 4	1,316	1,316
(ロ) うち劣後ローン残高	7,560	△ 660	3,440	8,220	4,120
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	32,039	△ 443	3,711	32,482	28,328
(6) リスク・アセット等	313,596	△ 14,274	△ 9,670	327,870	323,266

6. ROE【個別】

	19年9月末		18年9月末
		18年9月末比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	%	%	%
	11.75	△ 2.44	14.19
業務純益ベース	11.71	0.02	11.69
中間純利益ベース	3.40	△ 0.26	3.66

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	19年9月末				18年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,487	△ 1,727	533	4,021	△ 1,760	513	2,273
その他有価証券	270	△ 3,048	2,935	2,664	3,318	5,168	1,850
株式	2,274	△ 2,415	2,661	387	4,689	4,748	59
債券	△ 951	△ 168	173	1,124	△ 783	290	1,073
その他	△ 1,052	△ 465	100	1,152	△ 587	129	717
合計	△ 3,217	△ 4,775	3,469	6,686	1,558	5,682	4,123
株式	2,274	△ 2,415	2,661	387	4,689	4,748	59
債券	△ 917	△ 194	207	1,124	△ 723	350	1,073
その他	△ 4,574	△ 2,167	600	5,174	△ 2,407	583	2,990

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の有価証券のうち、私募の外国証券には市場価格がなく、平成18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。平成18年9月末から、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成19年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、181百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	19年9月末				18年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,487	△ 1,727	533	4,021	△ 1,760	513	2,273
その他有価証券	270	△ 3,048	2,935	2,664	3,318	5,168	1,850
株式	2,274	△ 2,415	2,661	387	4,689	4,748	59
債券	△ 951	△ 168	173	1,124	△ 783	290	1,073
その他	△ 1,052	△ 465	100	1,152	△ 587	129	717
合計	△ 3,217	△ 4,775	3,469	6,686	1,558	5,682	4,123
株式	2,274	△ 2,415	2,661	387	4,689	4,748	59
債券	△ 917	△ 194	207	1,124	△ 723	350	1,073
その他	△ 4,574	△ 2,167	600	5,174	△ 2,407	583	2,990

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の有価証券のうち、私募の外国証券には市場価格がなく、平成18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。平成18年9月末から、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成19年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、181百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,445	873	209	1,572	2,236
	延滞債権額	20,213	△ 1,443	△ 3,433	21,656	23,646
	3カ月以上延滞債権額	178	△ 6	△ 3	184	181
	貸出条件緩和債権額	2,715	△ 1,110	△ 2,207	3,825	4,922
	合計	25,553	△ 1,686	△ 5,434	27,239	30,987

貸出金残高(末残)	489,685	△ 3,466	△ 22,929	493,151	512,614
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.49%	0.18%	0.06%	0.31%	0.43%
	延滞債権額	4.12%	△ 0.27%	△ 0.49%	4.39%	4.61%
	3カ月以上延滞債権額	0.03%	-	-	0.03%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.55%	△ 0.22%	△ 0.41%	0.77%	0.96%
	合計	5.21%	△ 0.31%	△ 0.83%	5.52%	6.04%

【連結】

(単位：百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,445	873	209	1,572	2,236
	延滞債権額	20,305	△ 1,447	△ 3,443	21,752	23,748
	3カ月以上延滞債権額	188	△ 7	△ 6	195	194
	貸出条件緩和債権額	2,776	△ 1,103	△ 2,187	3,879	4,963
	合計	25,716	△ 1,683	△ 5,425	27,399	31,141

貸出金残高(末残)	486,382	△ 3,433	△ 22,803	489,815	509,185
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.50%	0.18%	0.07%	0.32%	0.43%
	延滞債権額	4.17%	△ 0.27%	△ 0.49%	4.44%	4.66%
	3カ月以上延滞債権額	0.03%	-	-	0.03%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.57%	△ 0.22%	△ 0.40%	0.79%	0.97%
	合計	5.28%	△ 0.31%	△ 0.83%	5.59%	6.11%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
貸倒引当金	4,944	△ 591	△ 2,102	5,535
一般貸倒引当金	1,544	5	△ 481	1,539
個別貸倒引当金	3,400	△ 596	△ 1,621	3,996

【連結】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
貸倒引当金	5,076	△ 611	△ 2,122	5,687
一般貸倒引当金	1,583	△ 12	△ 492	1,595
個別貸倒引当金	3,492	△ 599	△ 1,630	4,091

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,068	△ 75	△ 1,613	7,143
危険債権	15,813	△ 577	△ 1,604	16,390
要管理債権	2,894	△ 1,116	△ 2,209	4,010
合計	25,777	△ 1,767	△ 5,426	27,544

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係(19年9月末)

(単位:億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	24	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	破綻先債権額
実質破綻先	46		24
破綻懸念先	158	危険債権	延滞債権額
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権額
	36	28	1
	要管理先 以外の 要 注 意 先	(小計	貸出条件緩和債権額
	665	257)	27
正常先	4,015	正常債権	合 計
		4,689	255
合 計	4,946	合 計	
		4,946	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳(19年9月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7,068	7,068	5,166	1,902	100.0%
危険債権	15,813	14,475	12,987	1,487	91.5%
要管理債権	2,894	1,401	873	528	48.4%
合計	25,777	22,945	19,027	3,918	89.0%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定しその残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

4. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	489,685	△ 3,466	△ 22,929	493,151	512,614
製 造 業	22,527	△ 662	△ 585	23,189	23,112
農 業	1,509	△ 134	△ 112	1,643	1,621
林 業	225	6	9	219	216
漁 業	592	118	66	474	526
鉱 業	71	24	33	47	38
建 設 業	29,648	△ 1,858	△ 561	31,506	30,209
電気・ガス・熱供給・水道業	2,002	985	1,292	1,017	710
情 報 通 信 業	1,823	△ 213	△ 521	2,036	2,344
運 輸 業	15,994	△ 1,180	△ 4,662	17,174	20,656
卸 売 ・ 小 売 業	33,048	△ 1,206	△ 4,755	34,254	37,803
金 融 ・ 保 険 業	31,790	△ 2,358	△ 2,535	34,148	34,325
不 動 産 業	56,616	△ 2,403	△ 448	59,019	57,064
各 種 サ ー ビ ス 業	58,464	△ 4,834	△ 10,031	63,298	68,495
地 方 公 共 団 体	84,676	13,192	4,173	71,484	80,503
そ の 他	150,693	△ 2,944	△ 4,292	153,637	154,985

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
消費者ローン残高	149,347	△ 2,313	△ 3,711	151,660	153,058
住宅ローン残高	130,368	△ 1,447	△ 2,038	131,815	132,406
その他ローン残高	18,979	△ 865	△ 1,673	19,844	20,652

③中小企業等貸出比率【個別】

(単位：%)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
中小企業等貸出比率	72.29%	△ 2.45%	△ 0.75%	74.74%	73.04%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

5. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
預金＋譲渡性預金（未残）	745,748	5,269	△ 5,246	740,479	750,994
うち個人預金	562,054	2,178	5,062	559,876	556,992
うち法人預金	116,470	△ 558	△ 1,257	117,028	117,727
うち公金	62,798	3,347	△ 9,028	59,451	71,826

6. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
預かり資産残高（未残）	29,849	4,457	9,843	25,392	20,006
うち公共債	15,212	884	3,552	14,328	11,660
うち投資信託	11,917	3,393	5,733	8,524	6,184
うち個人年金保険	2,653	134	492	2,519	2,161
うち一時払終身保険	66	46	66	20	-

(注)個人年金保険残高及び一時払終身保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。